

保育所 日吉保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	9,784,000	9,784,000	0	
	その他の事業収入	9,784,000	9,784,000	0	
	受託事業収入	9,784,000	9,784,000	0	
	事業活動収入計(1)	9,784,000	9,784,000	0	
	支出				
	人件費支出	9,912,000	9,882,280	29,720	
	職員給料支出	9,784,000	9,784,000	0	
	非常勤職員給与支出	128,000	98,280	29,720	
	事務費支出	450,000	556,626	106,626	
福利厚生費支出		77,924	77,924		
事務消耗品費支出	450,000	478,702	28,702		
事業活動支出計(2)	10,362,000	10,438,906	76,906		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	578,000	654,906	76,906		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	344,000	293,760	50,240	
	ソフトウェア取得支出	344,000	293,760	50,240	
施設整備等支出計(5)	344,000	293,760	50,240		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	344,000	293,760	50,240		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	922,000	948,666	26,666	
	その他の活動収入計(7)	922,000	948,666	26,666	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	922,000	948,666	26,666		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

保育所 日吉保育園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	9,784,000		9,784,000
	その他の事業収益	9,784,000		9,784,000
	受託事業収益	9,784,000		9,784,000
	サービス活動収益計(1)	9,784,000		9,784,000
	費用			
	人件費	9,882,280		9,882,280
	職員給料	9,784,000		9,784,000
	非常勤職員給与	98,280		98,280
	事務費	556,626		556,626
福利厚生費	77,924		77,924	
事務消耗品費	478,702		478,702	
減価償却費	4,896		4,896	
サービス活動費用計(2)	10,443,802		10,443,802	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	659,802		659,802	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	659,802		659,802	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	948,666		948,666
	特別収益計(8)	948,666		948,666
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	948,666		948,666	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	288,864		288,864	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	288,864		288,864
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	288,864		288,864

財務諸表に対する注記(保育所 日吉保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、並びに器具及び備品、ソフトウェア…定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…期末在籍職員の退職給付の為、掛け金として支出した累計額を計上している。
該当なし
- ・賞与引当金…翌年度当初予算職員夏季賞与支給額に支給対象期間月数と当該年度における期末までの経過月数の割合を乗じて算出した金額を計上している。 該当なし
- ・徴収不能引当金…債権の貸倒れに備える為、個別に見積った徴収不能見込額と過去の実績率の合計により計上する。 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 保育所 日吉保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
小計	0	0	0
その他の固定資産			
ソフトウェア	293,760	4,896	288,864
小計	293,760	4,896	288,864
合計	293,760	4,896	288,864

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

